

国家総動員体制下における教育制度改革 2

～青年学校教育男子義務制実施案要綱の提示とその特色～

小 澤 熹*

Education Reform under the National Mobilization in Japan
during World War II

～ The proposition and feature of the enforcement plan of compulsory education for only teenage boys ～

Hiroshi OZAWA*

Key words : 青年学校

Youth School

(post Advanced Elementary Education)

教育審議会特別委員会

Select committee of Educational Council

義務制実施案要綱

Enforcement plan of compulsory youthschoool

はじめに

本論文は、東北女子大学・東北女子短期大学紀要（第50号）に発表した「国家総動員体制下における教育制度改革～青年学校男子義務制化への動き～」に続く論稿である。

政府の方針と教育審議会総会で陳述された各委員の意見等を踏まえながら、文部省によって立案・作成された「男子青年に対する青年学校教育義務制実施案要綱」（以下、義務制実施案要綱と略す）の提示に至るまでの審議内容の概略と「義務制実施案要綱」の特徴・性格等を明らかにすることを試みたものである。

なお、その後の答申に至る審議の流れを示せば、義務制実施案要綱が「教育審議会諮問第1号特別委員会」（以下特別委員会と略す）に提示され、同委員会で青年学校男子義務制の素案として審議が進められる。そして同要綱の制度・内容等について一定の合意等に達した段階で、さらに「教育審議会諮問第1号特別委員会整理委員会」（以下、整理委員会と略す）を組織して、そこでより詳細な検討が加えられ答申原案が作成される。この原案が総会の最終審議を経て承認され、内閣総理大臣に答申されるのである。その結果、1939

（昭和14）年4月、「青年学校令」の改正がおこなわれて、「満12歳以上満19歳未満の男子の青年学校就学を義務化」する制度が実現したのである。最終答申に至る経過や法令改正等については次稿にゆずることとする。

I. 「義務制実施案要綱」提案前の審議状況

1. 審議会総会における青年学校男子義務制に関する意見の総括

① 戦時下における国家総動員体制の基底となる国民意識の統合及び人的資源の育成供給を担う目的からして、青年学校男子義務制の実施は引き延ばせないこと。

② 1907（明治40）年来の6年制義務教育制度をそのままにして、青年学校男子義務制を織り込むだけでは、女性を含む国民一般の資質能力、学力レベル等の向上は期待できないこと。

以上のように、青年学校男子義務制は、時局柄緊急を要する事項ではあるが、学校教育の基底部である義務教育制度そのものの改善・改革がどうしても必要であると同時に女子に対する青年学校教育義務制の必要性等も主張されたのである。⁽¹⁾

* 東北女子大学

2. 特別委員会の設置と審議状況

(1) 特別委員会の設置と最初の議論

1939（昭和13）年4月14日に総理大臣官舎で開かれた第8回総会で、総会議長原嘉道の「是デ発言ノ御通告ノ方ハ全部スミマシタガ、此ノ程度デ特別委員会ニ付託スルコトニシテハ如何デショウカ、御意義アリマセンカ」⁽²⁾の発言があり、異議なく特別委員会が組織されて、青年学校義務制に関わる具体的な制度内容の審議が付託されたのである。

特別委員会委員の人数、委員選出の方法等については田所美治委員の意見が採用されて、議長指名による30名で組織されたのである。また、引き続き開催された第1回特別委員会で、田所美治委員が委員長に選出されて、その後の審議の舵取りを行うこととなった。⁽³⁾

特別委員会における青年学校教育男子義務制についての本格的審議は、第2回委員会からはじまる。⁽⁴⁾ 現代社会においても同様であるが、まず議事進行の方法として、審議対象とする教育の領域や内容、また、どの教育段階・範囲から審議を始めるべきかの議論が展開される。

最初に、林博太郎委員の「・・・何ヲ言ッテモ制度ノ改善ト云フコトハ内容ノ改善ヲ伴フモノデアリマス・・・内容ガ第1ニナラナケレバナリマセスケレドモ、併シ一般輿論ガ要望シテイル所ハ其ノ制度ノ改善ト云フコトガ一番主ナ問題デアラウト思フノデアリマス、・・・ソレニ付イテ小学校、中学校、是以上ノ高等ナル教育ニ付イテノ制度並ビニ内容ヲドウシテモ審議ノ順序トシテ一番先ニヤルベキデハ無カラウカト思ヒマス、・・・若シモコノ総会ニ青年学校ノ義務教育問題ガ一日デモ掛カッタナラバ、此ノ義務教育ノ延長ニ付イテハ御賛成デアルカラ決マツタラウト云フ御話サエデタノデアリマス、義務教育ヲ延長スルト云フコトハ、私共是ハ日本ノ文化ノ標準ヲ上ゲル上カラ言ッテモ、軍事上ノ都合カラ言ッテモ、何ズレノ方面カラ言ッテモ教育上非常ニ必要ナコトデアルト思ヒマスガ・・・差シ当タリノ優先権トデモ言フカ、此ノ義務教育ノ八箇年延長ト云フコト、是

モ内容ト非常ニ関係シマス・・・併シ何ヲ言ッテモ制度ノ改善ト云フコトガ中心デアリマシテ、初等教育ノ義務教育ノ延長ト云フコトダケ先ズ決メテ戴キマシテ・・・兎ニ角此ノ際ニ於テ青年学校ガ義務制ニナツタ以上、其ノ下ノ2年ノ高等小学校ト云フモノヲ義務制ニスル云フコトハ今日デハ必要ニナッテ来テ居ルノデアリマス・・・初等教育ノ義務教育ノ問題ヲ第一ニ十分ニ此処デ練ルト云フコトカラ始メタラ如何カト思ヒマス」⁽⁴⁾との発言あり、これを中心に議論が展開される。

この発言には全日制普通教育による義務教育延長問題を決定し、その上に続くパートタイム方式の青年学校教育義務制を実施することで、国民教育の水準を上げようとする考え方が強くみとれる。

これに関連して、松浦鎮次郎委員は、大方針は賛成であるが、これをどのように実施し、どのような内容のものとするかを更に考究する必要があるとして、具体的問題点を指摘する形で次のように述べている。

「殊ニ青年学校ノ下ノ部分、所謂普通科ト称スルモノヲ義務ニスルト云フコトニ付キマシテハ、小学校教育、義務教育ノ延長ト云フ問題ト忽チ関連ヲ致スヤウナ関係モアリマスシ・・・高等小学校ヲソノ儘義務制ニスルト云フ・・・義務教育延長ニ御賛成ノ方モアリマセウシ、又義務教育年限ヲ2年ナリ幾ラカモット延バスト云フ趣旨ニハ賛成デアルガ・・・モット広イ見地カラ今ノ高等小学校或ハ青年学校、或ハ低イ程度ニ於ケル実業学校、今日色々ニナッテ居ルモノヲ綜合シターツノ青年教育機関ヲ作ッテ之ヲ義務制ニスル方ガ宜シイト云フヤウナ御意見ノ方」⁽⁵⁾ もいるのではと考えられるので「私共ノ希望ト致シマシテハ文部省ガ今大方針ヲ決メラレテ居ル青年学校義務制ト云フコトニ付イテ・・・本委員会ナリニ大体御示シナリ、ソレト睨ミ合ッテ考究シタ方ガ便利ジャンイカト云フ考エモ致スノデアリマスガ・・・御答弁ヲ得ラレバ幸ヒト存ジマス」⁽⁶⁾ と。

この発言にみられる教育制度論上の特徴は、義務教育の延長部分を現存の高等小学校に限定しな

いで、新しい形の青年教育機関、あるいは実業中等教育レベルの義務教育延長の構想が含まれていることに注目すべきである。

また、このような事を考える上での参考にするため、義務教育年限延長と青年学校教育義務制との関係について、文部省側が描くおおよその輪郭を示すよう希望したのである。

この要請に対して文部次官伊東延吉は、青年学校教育義務制実施に必要とされる青年の就学者数をはじめ、学校数、設備、内容等々の調査中で、予算等についても大蔵省とも交渉中であるので今暫く待って欲しいとの答弁がなされた。⁽⁷⁾ このような答弁に対して、青年学校義務制問題は政府が先決事項として決めたのにも拘わらず文部省の動きは緩慢であるとの批判発言もみられる。⁽⁸⁾ このような状況の中で、審議会総会で云い足りなかった意見の開陳を含めて、諮問第1号に示された審議の範囲確認や、どの教育段階・分野から着手するか等の議論がくり返される。

最終的に、審議範囲・内容の順序としては、まず学校教育全般から着手して、初等、中等、高等教育へ、次に社会教育、最後に教育行政及び財政へ行くというやり方がでどうかという意見が出される。⁽⁹⁾ これに対して順序は、大体それで良いが、重大時局に際しての大革新を行うのであるから、まず、教育上真に考え無ければならない事は「国民性格ノ陶冶ノ問題デアルト考エマス・・・一言ニシテ申シマシタナラバ、真正ナ意味ノ日本精神ノ昂揚ト云ウ一語ニ尽キル」⁽¹⁰⁾ との意見が述べられる。続いて全体に通じる基調として「我が国体の精華をヲ明徴ニシ、進ンデ我が国民ノ今後ノ内外ニ処シテ行ク国民的性格、国民的能力、国民的知識ノ陶冶、養成ト云フヤウナ事柄ガ最モ先ニ考ヘラレルコトデアラウト思ヒマス、是ハ学校教育及社会教育ニ通ズルノミナラズ、今後学校教育、社会教育ノ内容並ビニ制度ガ如何ニ考ヘラレル場合デアリマシテモ、ソレヲ一貫シテ基本ヲ成ス基調デアラウト思ヒマス・・・」⁽¹¹⁾ の発言があり、ここにおいて、国家総動員体制下のわが国教育改革の根本理念が明確に確認されることから始

められるのである。⁽¹²⁾

そこで、この後学校教育全体に付いての意見とその基調となる精神について、意見が述べられる。その典型的意見の幾つかを箇条書き的にあげることにする。

(1) の考え方

まず、今日 of 教育改善には三つの基調がある。

第一は日本精神を基調とした国民性格の陶冶を徹底させること。従来の学校教育では不十分であったからである。

第二は国民教育の水準を高めること。

現在大多数の国民が受けている教育水準は非常に低い。これでは世界において日本の地位を維持することは困難である。

これに関する具体的制度と内容として、6年間の小学校義務教育の上に3年程度の国民実科学校を置く制度にする。その教員養成を地方で行う。青年学校教育では不十分であるとの意見が多いことが理由である。ここでは精神教育、技術教育と身体教育をしっかりと行う。これは決定されている青年学校義務制と対立するものではなく充実する意味である。

第三は新しく起こりつつある教学・教育研究の新分野の振興を図ること。

これに関する具体的制度と内容としては、大学と専門学校を合わせて大学校にし、大学校と大学院を分離する。また、従来からの高等学校を廃止する。更に教育行政の参謀本部として天皇陛下に直属する権威ある文教院を設置すべきである。⁽¹³⁾

この意見は、教育の基調を国体・日本精神に置き、国民の教育水準を高める事を目指すもので、特に義務教育年限を3年程度延長して、国民実科学校で行うという点に特徴がある。また、学校体系上、高等教育機関の統合を図ることについても触れていることもあげられる。教育基調の日本精神の強調は当時では此のレベルが一般的と言えるが、文教院の設置に至っては、近代国家の統治機構としては極端過ぎる。しかし当時の教育改革の精神風土を理解するうえでの一つの証左といえる。

(2) の考え方

小学校教育を改善するためには、偏知教育すなわち極端な知識偏重教育を是正する必要があること。従来6年間で国民教育を完成するために教育内容が多岐多量になりすぎている。それゆえ2年延長して、その弊害を改めるべきである。

また、身体的、精神的成長の立場からしても14、5歳までを義務教育とするべきである。延長部分の教育内容は普通教育を根幹とすべきであり、そこに実務的教育を付け加えることもできる。

高等小学校と並列してある青年学校普通科の教育は非常に不徹底なものであるから、普通科を廃止して、高等小学校卒業後に青年学校本科に入学する制度にすべきである。国家の方針として、そのようにすることを望む。⁽¹⁴⁾

この意見は、大正期以降、各種の教育改革案等に広く見られたもので、知育偏重・詰め込み教育の改善を目指すためにも、また、教育水準の向上のためにも高等小学校部分を義務化し、その上にパートタイムの青年学校本科を接続していく案で、従来から疑問をそれほど持たれていなかったものである。

(3) の考え方

小学校教育を改善するには、教員養成教育の水準を上げるべきである。義務教育の延長を小学校教育の完成とするか、青年教育の出発点とするかで、教育の仕方、観点、設備等が異なる。アメリカでは10年も前から、エレンメンタリースクールの教育を尊重すると同時に、それを6年とし、それから先は、青年の教育、すなわち中等教育として行う方が効果的であるとして、6・3・3制度になっている。日本の義務教育の延長は、青年の教育・中等教育の出発点と考えていくことが必要である。⁽¹⁵⁾

この意見の最大の特徴は、6年の尋常小学校教育以降の教育を中等教育と捉えて展開されている点に(2)と大きな違いがある。特に終戦後、日本に導入され、現在まで続いているアメリカに範を求めた6・3・3制学校制度を例に発言している

ことにも注視しておく必要がある。

また、小学校教員の養成は師範学校で行われているのに対して、中等学校教員の養成は、レベルの高い高等師範学校、専門学校等で行われていたことと関連していると解釈されるが、義務教育延長部分を担当する教員養成の水準向上についても触れられている。

6年制以降の教育を中等教育と捉える考え方によらず、不賛成の立場からの発言としては、わが国の学制改革の歴史的流れからしても、高等小学校教育の評価からしても8年制一貫の小学校教育でやるべきである。中等教育というのはもっと質の高いものであるとして、フランスのリセ教育を引き合いにした反論もみられる。⁽¹⁶⁾

(4) の考え方

義務教育延長・8年制教育は動かせない状況であると思う。延長実施の形が、高等小学校であれ青年学校の充実延長であっても、少数の生活困窮者に関する調査に基づく各種の援護、救済措置を講じる必要がある。⁽¹⁷⁾

この意見は、その時代により義務教育制度は国家のためか、個人のためかという考え方の間に軽重の差は見られるが、全民就学制度を支える普遍的理念の現れといえる。

青年学校教育男子義務制と義務教育年限延長問題に関しては、上述の考え方等に類似した発言が多数の委員から繰り返される。⁽¹⁸⁾

II. 「青年学校教育男子義務制実施案要綱」の提示とその特徴

1. 義務制実施案要綱の提示

前節で述べたような状況の審議が続いていた1938(昭和13)年6月8日の第14回特別委員会会議の後半部にはいって、初めて文部省が作成した「青年学校教育義務制実施案要綱」が、審議資料として委員会に提出配布されて説明されたのである。⁽¹⁹⁾

以下に、会議録の中から要綱の本文に当たると判断された部分を抽出構成したものを示すこと

にする。⁽²⁰⁾

男子青年に対する青年学校教育義務制実施案要綱

第1項 左記各号の一に該当する者を除くの外男子青年は年齢12歳より19歳迄の間に於いて青年学校に就学する義務あるものとし、就学該当者の保護者（親権を行う者、親権を行う者なきときは後見人）は就学該当者を青年学校に就学せしむる義務を負うものとする

（1）小学校就学義務ある者又は現に小学校に在学する者

（2）現に高等学校尋常科、師範学校、中学校及び実業学校に在学する者

（3）中学校第4学年修了者、尋常小学校卒業程度を以て入学資格とする就業年限4年の実業学校卒業生、高等小学校卒業程度を以て入学資格とする就業年限2年の実業学校卒業生その他 別表（1）参照＊

（4）陸海軍の現役に在る者及び陸海軍諸学校に在学する者

第2項 青年学校の就学の義務は前項各号に該当せざるに至りたる時を以て、其の始期とし青年学校本科の課程を終わりとを以て其の終期とすること 但し19歳に達するも学年の中途に在る者については其の学年の終わりを以て終期とすること

第3項 高等学校尋常科、師範学校、中学校及び実業学校の半途退学者並びに尋常小学校卒業程度を以て入学資格とする就業年限2年又は3年の実業学校卒業生の就学義務については別表（2）＊に依ること

第4項 文部大臣の指定したる学校は青年学校就学に関し中学校又は実業学校に準じて之を取り扱うものとする（別表（3）参照）＊

第5項 各種学校及びその他の施設に於いて青年学校と同等以上と認定せられたる課程の教育を受けたる者に就いては青年学校に就学する義務を免除し其の期間中青年学校に就学したる者として取り扱うこと

第6項 特別の学歴又は素養を有する者に就いては課程の一部を免除し得ること

第7項 瘋癲白痴又は病弱その他已むを得ざる事由に依り就学し得ざる場合に於いては義務の全部若しくは一部を免除し得ること

第8項 教授及び訓練期間は普通科2年、本科5年（土地の情況に依り4年と為すことを得）とすること

第9項 教授及び訓練科目並びに時数は現行通りとすること（別表（4）参照）＊

第10項 教授及び訓練は昼間に於いて行うを本則とし土地の情況に依り夜間に於いても行うを得ること 但し午後九時を過ぎるを得ざること

第11項 特別の事情ある場合に於いては地方長官の認可を受け当該青年学校以外の学校その他の施設に於いて課程の一部を修得せしむることを得

第12項 市町村は其の区域内の就学該当者を就学せしむるに足るべき青年学校を設置する義務あるものとする

市町村内に公立青年学校2校以上ある場合に於いては市町村長は就学すべき青年学校を指定することを得ること 但し保護者は就学該当者を入学せしめんとする青年学校を選定して市町村長に申立つことを得ること

第13項 商工会議所、農会其の他之に準ずべき公共団体及び私人は地方長官の認可を受け青年学校を設置し得ること

就学該当者を私立青年学校に入学せしめたる場合に於いては保護者は之を市町村長に届け出すべきこと

第14項 雇用主は就学該当者に対し就学するに足るべき時間を与え且つ其の就学を督励する義務あること

第15項 貧困の爲就学困難なる生徒の就学を奨励する為施設を講ずること

第16項 教科書検定を実施すること

第17項 授業料は之を徴収するを得ざることにし監督官庁の認可を受けたる場合に於いては之を徴収し得ること

第18項 昭和13年度及び昭和14年度に於いて教員の臨時養成を為すこと

昭和14年度以降に於いて教員養成施設を整備拡充し教員資質の向上を図ること

第19項 中央及び地方の指導監督機関を整備充実すること

第20項 青年学校教育義務制は昭和14年度に於いて普通科第1年及び第2年に付、昭和15年度に於いて本科第1年以下に付、昭和16年度以降順次学年を遂つて之を実施し昭和19年度に於いて完成すること（別表5参照）＊

＊（別表1参照）～（別表5参照）とあるが、議事録等に別表の記載はないので省略

2. 義務制実施案要綱の特徴

この青年学校教育義務制実施案要綱の特徴の1つは、従来から要望の強かった普通教育による義務教育年限の延長問題が解決する前に、青年学校教育男子義務制が先行した関係で、青年学校に学ばなければならない者が、尋常小学校6年の卒業生からと言うことで、年齢的に下のラインが低いことと当時の学校制度は多様な学校の存在による複線型制度であったため、要綱案第1項のように複雑な規定になっている。

また、第1項の「・・・男子青年は年齢12歳より19歳迄の間に於いて青年学校に就学する義務あるものとし、就学該当者の保護者（・・・）は就学該当者を青年学校に就学せしむる義務を負うものとすること」と規定されていることに注目しなければならない。すなわち、就学者本人の義務と保護者の就学させる義務の2重義務規定になっていることである。総動員体制下とはいえ、未成年者に直接義務を負わせている点に法規定としての問題がある。

続く第7項までが、青年学校就学義務が免除される条件規定であるが、第7項の障害・病弱等を除いて、年齢条件ではなく学校別の就学歴によって注目される。これは明らかに前年度紀要の投稿論文で示した全国壮丁学力調査による学歴別成績との関係等が大きな理由と見て取れる。

特徴の二つ目は、第8、第9項にみられるように、当時の青年学校制度をそのままの形で適用していることである。

特徴の三つ目は、第10項から第15までの、就学促進のための環境、就学条件の改善整備にかかわるもので、働きながら学ぶ者の立場への配慮、就学する学校の範囲や選択権、学校設置者等に関して、わずではあるが拡張等が見られる。また、第14項の雇用主の義務規定及び第15項の就学困難な者に対する援助措置規定は現代的理念に基づく内容といえる。

特徴の四つめは、審議の過程でも強く見られた教育の基調・日本精神に基づく教育内容、水準維持等と関連する教科書検定や青年学校教員の養成について定められているが、ある意味では特徴点の一つといえる。また、第17項の青年学校を義務制にするのであるから授業料不徴収の原則は妥当であるが、但し書き規定によって進歩性が阻却されたものになっている。

3. 要綱案の性格と課題

以上、義務制実施案要綱の特徴について指摘してきたが、この青年学校教育義務制実施案要綱の提示に当たって、伊東延吉文部次官が述べているように、その性格の第1点は、政府全体の意向をとりまとめた確定的な案ではなく、文部省の腹案として位置づけられるものであること。⁽²¹⁾

第2点は、小学校教育修了者の約80%が働きながら学ぶための学校として、都市と郡部の農山漁村の全地区に設置されるため、基準に一定の柔軟性と多様性を認めるものとなっていること。

第3点は実際の生産活動等及び国防上必要な知徳体教育の向上維持を図るための基準設定と条件整備等に最大の関心をはらった性格のものとなっていること。

全体としては、当時の要請を実現するための重要事項を網羅したものになっているが、関係領域・部門等の具体的内容を明示するものにはなっていないので、その後の審議において、さらに細部を詰めて法制化する作業が求められたのである。

【注】

- (1) 東北女子大学大学・東北女子短期大学紀要（第50号）2011年 所収論文「国家総動員体制下における教育制度改革～青年学校男子義務制化への動き～」69～74頁
- (2) 教育審議会総会会議録 近代日本教育資料叢書 資料編 昭和46年1月復刻発行 宣文堂 第3輯 192～193頁
- (3) 教育審議会諮問第1号特別委員会会議録 第1輯 2頁
- (4) 同 上 5～7頁
- (5) 同 上 7～8頁
- (6) 同 上 8頁
- (7) 同 上 8頁
- (8) 同 上 11～12頁 安藤正純委員発言
- (9) 同 上 13～14頁 後藤文夫委員発言
- (10) 同 上 14～15頁 香坂昌康委員発言
- (11) 同 上 16～17頁 香坂昌康委員発言
- (12) 「教育勅語」渙発以来、わが国の教育は国体教育観に基づいて組織化され強化されてきた。

特に国家総動員期の1935（昭和10）年に「教学刷新評議会」を設置して「国體観念、日本精神ヲ根本トシテ学問、教育刷新ノ方途ヲ議シ、宏大ニシテ中正ナル我が国本来ノ道ヲ闡明」することが緊急の要務とされていた。^(※)

そして、「教学刷新評議ニ関スル答申」の冒頭部「大日本帝国ハ萬世一系ノ天皇天祖ノ神勅ヲ奉ジ永遠ニコレヲ統治シ給フ。コレ我が萬古不易

ノ国體ナリ。……我教学ハ源ヲ国体ニ発シ、日本精神ヲ以テ核心トナシ、コレヲ基トシテ又世局ノ進運ニ膺リ人文ノ発達ニ随ヒ、生々不息ノ発展ヲ遂ゲ皇運隆昌ノタメニ竭スヲソノ本義トス」^(※※) の文章及び全体においても、国体・日本精神に基づく教育のあり方を強調している。

(※) 近代日本教育制度資料 第1巻 昭和55年2月 講談社 402～403頁「教学刷新評議会ノ趣旨及要綱」

(※※) 近代日本教育制度資料 第14巻 同前 436～446頁

- (13) 前掲特別委員会会議録 第1輯 22～25頁 作田莊一委員発言
- (14) 同 上 40～46頁 三国谷三四郎委員発言
- (15) 同 上 47～48頁 西村房太郎委員発言
- (16) 同 上 67～69頁 林 博太郎委員発言
- (17) 同 上 49～52頁 佐々井信太郎委員発言
- (18) 同 上 ～125頁
- (19) 前掲特別委員会会議録 第3輯 254～270頁
- (20) 同 上 254～259頁

第14回特別委員会会議録より、「男子青年に対する青年学校教育義務制実施案要綱」に関係する部分を抽出構成したもの。なお、旧漢字を現在の使用漢字に、旧仮名遣いやカタカナ文を現在の用法に準じて、横書き等に直して表記したものである。

- (21) 同 上 251頁 文部次官伊東延吉の発言にもみられる